

平成 24 年度

観音寺市水道事業会計  
決算審査意見書

観音寺市監査委員

25観監査第 13号  
平成25年7月30日

観音寺市長 白川晴司 様

観音寺市監査委員 佐伯文男  
観音寺市監査委員 高橋照雄

平成24年度観音寺市水道事業  
会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度  
観音寺市水道事業会計の決算及びその他関係書類について、審査した結果に基づき  
次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1 事業の概要	2
(1)業務の状況	2
2 予算執行状況について	4
(1)収益的収入及び支出	4
(2)資本的収入及び支出	5
3 経営状況について	6
(1)収益的収支の概要	6
(2)収納状況	7
(3)給水原価及び供給単価	7
(4)経営比率	8
(5)生産性	8
4 財政状況について	9
(1)資産	9
(2)負債と資本	10
(3)財務比率	11
5 結び	12

# 平成24年度観音寺市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成24年度観音寺市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成25年6月3日から

平成25年7月22日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

※ 文中の「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成23年度水道事業経営指標（平成23年度地方公営企業決算状況調査を基礎として総務省編成による全国統計）における水源別、給水人口規模別、有収水量密度別で同類型区分の事業体の平均値である。

経営の成績及び財政状態等審査の概要

1 事業の概要

本年度末における給水人口は 62,908人、給水戸数は 23,964戸で前年度と比べ、給水人口は 335人(0.53%)減少し、給水戸数は 295戸 (1.25%)増加した。給水区域総人口 63,446人に対し、給水人口は 62,908人で給水普及率は 99.15%である。

年間総配水量は 9,037,329 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 182,237 $\text{m}^3$  (2.06%)増加、1日平均配水量も 24,760 $\text{m}^3$ で 566 $\text{m}^3$  (2.34%)増加した。

年間有収水量は 7,299,350 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 79,542 $\text{m}^3$  (1.08%)減少、1日平均有収水量も19,998 $\text{m}^3$ で 163 $\text{m}^3$  (0.81%)減少した。年間有収水量は毎年減少しており、有収率は 80.77%となり前年度に比べ 2.56ポイント低下した。なお、類似団体平均(平成23年度)の有収率は、84.87%となっている。

また、1戸当たり使用水量も 304.60 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 7.15 $\text{m}^3$ (2.29%)減少している。

(1) 業務の状況

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比較増減	算 出 方 法
給水区域総人口(人)	63,446	63,792	△ 346	年度末現在給水区域内人口
給水人口(人)	62,908	63,243	△ 335	年度末現在給水人口
給水戸数(戸)	23,964	23,669	295	年度末現在給水戸数
年間総配水量( $\text{m}^3$ )	9,037,329	8,855,092	182,237	年 度 中
1日平均配水量( $\text{m}^3$ )	24,760	24,194	566	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
年間有収水量( $\text{m}^3$ )	7,299,350	7,378,892	△ 79,542	年 度 中
1日平均有収水量( $\text{m}^3$ )	19,998	20,161	△ 163	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
香川用水受水量( $\text{m}^3$ )	5,324,091	5,298,091	26,000	年 度 中
年間総配水量に占める香川用水受水量の割合(%)	58.91	59.83	△ 0.92	$\frac{\text{香川用水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
給水普及率(%)	99.15	99.14	0.01	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域総人口}} \times 100$
有 収 率(%)	80.77	83.33	△ 2.56	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1戸当たり使用水量( $\text{m}^3$ )	304.60	311.75	△ 7.15	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$

次に、施設の効率性をみると、施設利用率は 80.39%で、前年度と比較すると 1.84ポイント向上した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。この比率が高いことは、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働していることを示すが、あくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

最大稼働率は 93.77%で、前年度と比較すると 2.56ポイント向上した。

負荷率は 85.73%で前年度と比較すると0.39ポイント低下した。

これらの比率を全国の類似団体平均と比較すると高い水準にあり、近年同程度で推移している。

また、最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\text{施設利用率} = \text{最大稼働率} \times \text{負荷率}$$

施設の利用率等を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	24年度	23年度	比較増減	類似団体 平 均	算 出 方 法
施 設 利 用 率	80.39	78.55	1.84	59.64	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	93.77	91.21	2.56	71.48	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	85.73	86.12	△ 0.39	83.44	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収益的収入の決算額は 1,525,468,440円 で、予算額 1,555,603,000円 に対し 98.06% の収入率となっている。前年度決算額 1,541,505,370円 に比較し 16,036,930円 (1.04%) の減であり、収入率は98.18% に対し 98.06% で 0.12ポイント低下である。

収益的収入の主なものは、営業収益 1,503,000,722円 であり、前年度に比べ19,008,484円 (1.25%) の減である。

また、営業外収益は前年度に比べ 2,971,554円 (15.24%) 増加し22,467,718円、特別利益は前年度同様に皆無である。

収益的支出

収益的支出の決算額は 1,329,692,193円 で、予算額 1,527,137,000円 に対し 87.07% の執行率となっている。前年度決算額 1,347,952,925円 に比較し 18,260,732円 (1.35%) の減である。

収益的支出の主なものは、営業費用 1,255,841,099円 であり、前年度に比べ 4,810,176円 (0.38%) の減である。

また、営業外費用は、12,171,057円 (15.40%) の減、特別損失は1,279,499円 (15.43%) の減である。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額決算額比較	収入率	備考
水道事業収益	1,555,603,000	1,525,468,440	△ 30,134,560	98.06	うち、仮受消費税及び地方消費税 70,832,656 978,859
営業収益	1,530,871,000	1,503,000,722	△ 27,870,278	98.18	
営業外収益	24,730,000	22,467,718	△ 2,262,282	90.85	
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00	

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
水道事業費用	1,527,137,000	1,329,692,193	197,444,807	87.07	うち、仮払消費税及び地方消費税 31,377,102 0 333,436
営業費用	1,411,815,000	1,255,841,099	155,973,901	88.95	
営業外費用	91,321,000	66,839,937	24,481,063	73.19	
特別損失	9,001,000	7,011,157	1,989,843	77.89	
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	

(注) 支払消費税及び地方消費税 11,772,200円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

資本的収入の決算額は 68,860,450円で、予算額 73,261,000円に対し 93.99%の収入率となっている。  
前年度決算額 67,668,301円に比較し 1,192,149円(1.76%)の増であるが、収入率は101.61%に対し 7.62ポイント低下している。

資本的収入の主なものは、企業債 50,000,000円で、前年度と同額である。

また、工事負担金は前年度に比べ 1,192,149円(6.75%)の増で 18,860,450円となっている。

資本的支出

資本的支出の決算額は 1,026,741,578円で、予算額 1,276,051,950円に対し 80.46%の執行率となり、翌年度繰越額が71,429,624円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 642,910,550円で前年度に比べ 173,532,468円(36.97%)の増である。

また、企業債償還金 383,831,028円は、前年度に比べ 246,618,937円(179.74%)の増となっている。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業資本的収入	73,261,000	68,860,450	△ 4,400,550	93.99	うち、仮受消費税及び地方消費税
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.00	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
工 事 負 担 金	23,260,000	18,860,450	△ 4,399,550	81.09	0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業資本的支出	1,276,051,950	1,026,741,578	71,429,624	177,880,748	80.46	うち、仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	887,219,950	642,910,550	71,429,624	172,879,776	72.46	28,305,731
企 業 債 償 還 金	383,832,000	383,831,028	0	972	100.00	0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 957,881,128円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,305,731円、過年度分損益勘定留保資金 79,853,238円、当年度分損益勘定留保資金 377,722,159円、建設改良積立金取りかずし額 472,000,000円で補てんした。



### 3 経営状況について

#### (1) 収益的収支の概要

当年度の経営成績の状況は、総収益 1,453,656,925円に対し、総費用 1,286,209,455円で、差し引き 167,447,470円の純利益が生じている。

前年度繰越利益剰余金 363,508円があるので、当年度未処分利益剰余金は 167,810,978円となる。

剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金 100,000,000円、建設改良積立金 67,000,000円を積み立てることとしており、それらを差し引いた 810,978円が翌年度繰越利益剰余金となるものである。

当年度における経営成績を表す損益集計表の前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 収益の部

(単位:円、%)

区 分	24 年 度	23 年 度	差引増減	増 減 率
営業収益	1,432,168,066	1,450,510,974	△ 18,342,908	△ 1.26
給水収益	1,419,863,916	1,433,036,430	△ 13,172,514	△ 0.92
受託工事収益	8,492,150	12,632,544	△ 4,140,394	△ 32.78
その他の営業収益	3,812,000	4,842,000	△ 1,030,000	△ 21.27
営業外収益	21,488,859	18,593,797	2,895,062	15.57
受取利息及び配当金	1,670,541	0	1,670,541	—
分担金	10,575,000	11,700,000	△ 1,125,000	△ 9.62
他会計負担金	0	0	0	—
雑収益	9,243,318	6,893,797	2,349,521	34.08
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
合 計	1,453,656,925	1,469,104,771	△ 15,447,846	△ 1.05

#### 費用の部

(単位:円、%)

区 分	24 年 度	23 年 度	差引増減	増 減 率
営業費用	1,224,463,997	1,229,221,676	△ 4,757,679	△ 0.39
原水及び浄水費	498,450,338	503,142,175	△ 4,691,837	△ 0.93
配水及び給水費	151,179,419	156,266,271	△ 5,086,852	△ 3.26
受託工事費	8,224,965	12,980,438	△ 4,755,473	△ 36.64
業務費	92,795,685	89,370,016	3,425,669	3.83
総係費	95,903,973	121,799,538	△ 25,895,565	△ 21.26
減価償却費	342,923,283	340,874,308	2,048,975	0.60
資産減耗費	34,986,334	4,788,930	30,197,404	630.57
営業外費用	55,067,737	59,743,294	△ 4,675,557	△ 7.83
支払利息及び企業債取扱諸費	54,943,208	59,743,294	△ 4,800,086	△ 8.03
雑支出経常利益	124,529	0	124,529	—
特別損失	6,677,721	7,895,863	△ 1,218,142	△ 15.43
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	6,677,721	7,895,863	△ 1,218,142	△ 15.43
合 計	1,286,209,455	1,296,860,833	△ 10,651,378	△ 0.82

(2) 収納状況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、収入率は現年度で 0.19ポイント 過年度で 2.71ポイントと、ともに向上しており、水道料金の徴収に努力されている。

現年度の収入率の向上が過年度調定額の減少につながるので、今後も努力をされたい。

また、水道料金の不納欠損については、水道事業会計規程に基づき慎重な取り扱いを望むものである。

水道料金収入状況

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
24年度	現 年 度	1,490,696,572	1,355,115,547	0	135,581,025	90.90
	過 年 度	206,444,806	140,844,239	6,954,907	58,645,660	68.22
	計	1,697,141,378	1,495,959,786	6,954,907	194,226,685	88.15
23年度	現 年 度	1,504,513,736	1,364,713,370	0	139,800,366	90.71
	過 年 度	217,268,513	142,333,417	8,290,656	66,644,440	65.51
	計	1,721,782,249	1,507,046,787	8,290,656	206,444,806	87.53
前年度比較	現 年 度	△ 13,817,164	△ 9,597,823	0	△ 4,219,341	
	過 年 度	△ 10,823,707	△ 1,489,178	△ 1,335,749	△ 7,998,780	
	計	△ 24,640,871	△ 11,087,001	△ 1,335,749	△ 12,218,121	

(3) 給水原価及び供給単価

平成24年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益(供給単価)は 194.52円となり、これに対する費用(給水原価)は 174.17円で、差引き 20.35円の収益となっている。

前年度と比較すると、給水原価は 1.25円高くなり、供給単価も 0.31円高くなり、収益は 0.94円減少している。類似団体平均は下表のとおりである。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では 22.94円の黒字となっている。

(単位:円)

項 目	24年度	23年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
給水原価	174.17	172.92	1.25	189.94	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価	194.52	194.21	0.31	190.17	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総給水原価	176.21	175.75	0.46		$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
総供給単価	199.15	199.10	0.05		$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$

#### (4) 経営比率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した指標で、この比率が高いほど良好であるとされている。

総収支比率は、企業の収益と費用の相対的な関連を示す指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。これらの収支比率は、いずれも100%を上回っており収支は健全な水準にある。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

これらの比率を前年度と比較すると、総資本利益率 0.06ポイント低下、総収支比率 0.26ポイント低下、営業収支比率 1.16ポイント低下、経常収支比率 0.37ポイント低下とすべての指標が低下している。

しかし、類似団体平均と比較するといずれの比率も上回っている。

(単位:%)

項 目	24年度	23年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
総資本利益率	1.49	1.55	△ 0.06	0.80	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首期末総資本平均}} \times 100$
総収支比率	113.02	113.28	△ 0.26	106.67	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	113.61	113.98	△ 0.37	107.65	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	117.06	118.22	△ 1.16	110.51	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

#### (5) 生産性

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。前年度と比較すると生産性は低くなっており、類似団体平均と比較しても低い水準にある。

項 目	24年度	23年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
職員1人当たり 給水人口(人)	3,145	3,162	△ 17	4,017	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m <sup>3</sup> )	364,968	368,945	△ 3,977	444,151	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	71,184	71,894	△ 710	86,894	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 給水収益(千円)	70,993	71,652	△ 659	84,465	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
損益勘定所属 職員数 (人)	20	20	0		

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度の資産総額は 11,248,765,622円で、前年度と比較し 42,883,561円(0.38%)増加している。これを資産区分別にみると固定資産は 240,634,579円(2.71%)増加、流動資産は 197,751,018円(8.48%)減少している。

当年度の貸借対照表による資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況 (単位:円、%)

区 分	24 年 度	23 年 度	差引増減	増 減 率
固定資産	9,113,427,244	8,872,792,665	240,634,579	2.71
有形固定資産	9,113,346,644	8,872,712,065	240,634,579	2.71
土地	318,751,200	296,567,400	22,183,800	7.48
建物	152,658,911	158,084,078	△ 5,425,167	△ 3.43
構築物	7,767,434,922	7,731,437,401	35,997,521	0.47
機械及び装置	649,332,790	583,531,379	65,801,411	11.28
車両運搬具	2,969,637	2,672,051	297,586	11.14
工具器具及び備品	4,256,414	6,183,460	△ 1,927,046	△ 31.16
建設仮勘定	217,942,770	94,236,296	123,706,474	131.27
無形固定資産	80,600	80,600	0	0.00
流動資産	2,135,338,378	2,333,089,396	△ 197,751,018	△ 8.48
現金及び預金	1,878,305,078	2,117,100,775	△ 238,795,697	△ 11.28
営業未収金	205,198,685	206,677,806	△ 1,479,121	△ 0.72
営業外未収金	3,339,700	0	3,339,700	皆増
その他未収金	18,491,900	0	18,491,900	皆増
貯蔵品	6,859,015	8,310,815	△ 1,451,800	△ 17.47
その他前払金	22,144,000	0	22,144,000	皆増
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00
資産合計	11,248,765,622	11,205,882,061	42,883,561	0.38

(2) 負債と資本

当年度の負債・資本の総額は、前年度と比較すると 42,883,561円 (0.38%) 増加して 11,248,765,622円となっている。

その内訳として、負債については、固定負債が 5,495,672円 (1.52%) 増加し、流動負債も 180,971,620円 (90.73%) 増加したので、全体で 186,467,292円 (33.28%) 増加している。

資本については、資本金が 138,168,972円 (2.06%) 増加し、剰余金は 281,752,703円 (7.13%) 減少したので、全体で 143,583,731円 (1.35%) 減少した。

当年度の貸借対照表による負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	24 年 度	23 年 度	差 引 増 減	増 減 率
固定負債	366,408,068	360,912,396	5,495,672	1.52
退職給与引当金	189,940,708	184,465,036	5,475,672	2.97
修繕引当金	176,467,360	176,447,360	20,000	0.01
流動負債	380,433,938	199,462,318	180,971,620	90.73
未払金	374,991,004	195,113,858	179,877,146	92.19
預り金	4,442,934	3,348,460	1,094,474	32.69
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.00
負債合計	746,842,006	560,374,714	186,467,292	33.28
資本金	6,833,156,678	6,694,987,706	138,168,972	2.06
自己資本金	4,988,654,265	4,516,654,265	472,000,000	10.45
借入資本金	1,844,502,413	2,178,333,441	△ 333,831,028	△ 15.33
剰余金	3,668,766,938	3,950,519,641	△ 281,752,703	△ 7.13
資本剰余金	2,334,303,265	2,311,503,438	22,799,827	0.99
国(県)補助金	675,066,031	675,066,031	0	0.00
他会計補助金	182,648,191	182,648,191	0	0.00
繰入金	670,257	670,257	0	0.00
工事負担金	1,390,148,574	1,371,288,124	18,860,450	1.38
受贈財産評価額	85,770,212	81,830,835	3,939,377	4.81
利益剰余金	1,334,463,673	1,639,016,203	△ 304,552,530	△ 18.58
減債積立金	160,250,140	88,250,140	72,000,000	81.59
利益積立金	65,171,205	65,171,205	0	0.00
建設改良積立金	941,231,350	1,313,231,350	△ 372,000,000	△ 28.33
当年度未処分利益剰余金	167,810,978	172,363,508	△ 4,552,530	△ 2.64
資本合計	10,501,923,616	10,645,507,347	△ 143,583,731	△ 1.35
負債・資本合計	11,248,765,622	11,205,882,061	42,883,561	0.38

退職給与引当金取りくずし額 24,524,328円

修繕引当金取りくずし額 9,980,000円

### (3)財務比率

財政状態を示す財務比率の前年度との比較は、次表のとおりである。

	項 目	24年度	23年度	前年度増減	類似団体 平 均	算 出 方 法	摘 要
構成比率	固定資産構成比率 (%)	81.02	79.18	1.84	88.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	比率が大きいと、現金等流動資産の固定化を招く。
	固定負債構成比率 (%)	19.65	22.66	△ 3.01	27.67	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本と固定負債等の割合で、小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率 (%)	76.96	75.56	1.40	70.64	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が安定している。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	83.85	80.61	3.24	89.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	企業の健全性を示すもので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	105.27	104.79	0.48	125.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本と固定資産との比率を示すもので100%以下が望ましいとされているが、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではないとされている。
	流動比率 (%)	561.29	1,169.69	△ 608.40	682.84	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、この比率は高いほど望ましいとされている。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	553.40	1,165.02	△ 611.62	649.13	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示すもので、この比率は高いほど運転資金が豊富であるといわれている。
	現金預金比率 (%)	493.73	1,061.40	△ 567.67		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	0.17	0.17	0.00	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末自己資本平均}} \times 100$	回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末固定資産平均}} \times 100$	
	流動資産回転率 (回)	0.64	0.63	0.01	0.95	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末流動資産平均}} \times 100$	
	未収金回転率 (回)	6.91	6.78	0.13	7.53	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末営業未収金平均}} \times 100$	

## 5 結び

平成24年度の観音寺市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

業務実績においては、水道の普及率は99.15%で類似団体平均(94.41%)と比較しても非常に高い割合である。給水人口は前年度より335人減少、年間総配水量は前年度比182,237<sup>m</sup>増加、年間有収水量は前年度比 79,542<sup>m</sup>の減少となっている。有収率は80.77%で、前年度と比較すると 2.56ポイントの低下となり、類似団体平均(84.87%)と比較しても低い。給水収益の確保を図るため、漏水防止対策について、より一層施設面の対策に取り組み、有収率の向上を図られたい。

香川用水の受水状況については、受水量は昨年度より増加し 5,324,091<sup>m</sup>で総配水量の58.91%を占めており、受水費は 356,664,528円で総費用の 27.73%を占めている。

今後、震災等の大災害や近年の異常気象による香川用水の取水制限に対応するため、引き続き自己水源の確保に努め、香川用水への依存割合を軽減し、渇水や災害に強い水道システムの構築に取り組まれることを望むものである。

経営状況においては、総収支比率をはじめ、経常収支比率、営業収支比率はいずれも100%を上回っており、類似団体平均と比較しても良好な収益性が確保されている。生産性においては、前年度より低くなっており、類似団体平均と比較しても低い状況にある。今後においても、類似団体平均を目標として一層の経営改善を図られたい。

財務状態を示す各比率については、自己資本構成比率は76.96%で前年度と比較すると1.4ポイントの増となっており、財政状態が安定している。流動比率や酸性試験比率は、前年度より低下しているが、財政の健全性の範囲である。今後も、公営企業としての独立採算制を持った健全経営に努められたい。

また、建設改良工事については、配水管布設や老朽配水管改良工事のほか、本年度より伊吹地区水道施設整備工事を実施した。加えて耐震化事業として茂木浄水場耐震化工事を実施し、非常時における貯水確保と水質の安全に努めている。今後においても、施設改修に伴う整備事業を計画的に進め、効率的かつ効果的な事業整備を行い、より一層水の安定供給を図られたい。

歳入面においては、今後も給水人口の減少や、企業需要者の節水対策等、水需要は緩やかに減少しており、今後も厳しい状況が続くと思われることから、有収率の向上を図り水道料金の収納率の改善に積極的に取り組んでいただきたい。

最後に、水道事業は、健康で快適な市民生活に欠くことのできない重要な社会基盤であり、観音寺市水道ビジョンの基本理念に基づき、安全で安心な水の供給に努められることを望むものである。